

## 第2回 生駒市総合計画審議会第二部会

1 日 時 平成25年7月16日（火）14:00～

2 場 所 生駒市役所 4階 401・402会議室

3 出席者

（委員） 久委員、大原委員、楠下委員、今任委員、福島委員

（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課長補佐、  
岡村企画政策課企画係長 加納企画政策課係員

4 欠席者 なし

5 議事内容

（1）各分野の検証

（委員の交代：生駒商工会議所久保委員に代わり大原委員が就任）

①No. 352 公園・緑化

【担当課】 （検証シートについて説明）

【福島委員】 代替指標のプロセス指標について。平成24年度の実績値はまだ出ていないのか。

【担当課】 24年度に開発事業自体で移管される予定の公園は0.09ヘクタールあったが、まだ市に移管されていないので記入していない。

【今任委員】 指標No. 1について。平成20年から平成23年に数値が落ちているということは、この間に人口増加があったということなのか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 公園面積を増加させる方法は2つある。開発許可して自然に市に帰属するものと、市街地で公園用地を取得して整備するものと分けて考えたときに、この目標設定に疑問を感じる。

【久部会長】 次の基本計画の見直しのときの話になるが、どういう指標が一番追っかけやすいのか、あるいは現状として分かりやすいのかというところをもう少し工夫をする

必要がある。恐らく当初は、第2工区のところでの開発でかなり大規模な公園を想定していて、それが算入されることによって指標の分子がぐっと増えるので、1人当たり面積も増えると、そういう算定方法だと思う。しかし現在でも既存の市街地の中で十分数値はつけてるじゃないかということで、今代替指標が書かれているわけだが、例えば別の管轄であれば、都市計画公園の中でどれだけできているかという、その進捗率の方が実は頑張っているか頑張っていないかというところの指標になるかも知れないという議論が以前にあった。

【担当課】 例えば1人当たりの公園面積（公園緑地のみ）では、生駒市は12.6㎡、812市区町村中262位という順位になっている。公園の数では、同じく812市区町村で、生駒市の場合343カ所、全国60位、近畿で12位、奈良で2位という数字が出ている。ちなみに面積が広い公園がある自治体については、1人当たりの面積が大幅にはね上がっているというのが現状である。

【久部会長】 先ほど都市計画公園の整備の進捗率という話をさせてもらったのは、都市計画論の中で適正な公園配置を想定しながら都市計画公園を決定しているわけで、全てそれができ上がった暁には、都市計画論的には公園が適正配置されているという、そういう想定のもとにある。ところが、幾つか用地買収ができていないので、それを着々と頑張っていて、最終的には全て整備していくのが本来の姿ではないか、こういう考え方がある。その方が分かりやすいのではないかと。例えば公園の計画では、非常に遠くに大規模公園ができるよりも、近隣のところにそれなりの規模の公園があった方がいいという考え方もあり、何を目指すべき方向として考えているのかによって1人当たりの公園面積という指標がいいのか、あるいは市街地内での公園が適切に配置されているかどうかという指標の方がいいのか、変わってくると思う。全て追いかけていくのが理想だが、代表指標として出していくときはどちらがいいのかなというのを、また次の基本計画の見直しときは考えていただいた方がいいのではないかなと思う。

【楠下委員】 この指標の中に、「地域のニーズに合った公園の再整備」ということが書かれているが、それも1つの方向性だと思う。やはり時代とともにその地域のニーズが変わってくることもあり得ると思うが、その辺の市民の意向は把握されていますか。

【担当課】 例えば遊具の入替を実施しているが、その際には自治会と調整を図りながら進めさせていただいている。

【楠下委員】 その辺の要望というのはやっぱり従来よりもかなり変わってきているの

か。

【担当課】 コミュニティパーク事業に参画いただいている自治会は、やはり相当意識が高いので、ニーズはいろいろと出してこられる。

【楠下委員】 とりあえずは1人当たりの緑地を広げていく。ただ、やっぱり同時にどういう公園が要求されているかということは今後調査して、次の計画にフィードバックしていく必要があると考える。

【今任委員】 3-4(2)A No. 23に「対象公園が未帰属」とあるが、これはいつごろ帰属予定なのか。

【担当課】 今年度の上半期、10月くらいになる。

【今任委員】 それを分かって代替指標の目標設定が19.66になっているのは、25年の目標設定そのものが間違っていたということじゃないのか。

【久部会長】 この代替指標の目標は、今年度設定したのではなく、指標を作成したときに、平成24年度で19.60、25年で19.66と設定した。さらに根本的な問題で言うと、この指標No. 1には都市計画公園として帰属をさせる以上のもの(緑地等)を含めているので、帰属公園だけをもらったとしても、達成できないどころかそれ以上に人口が増えて分母が大きくなり、1人当たりの面積としては逆に減ってくるということになる。もっと頑張って帰属公園以外で増やさない限りは、帰属公園だけもらっただけでは、逆に1人当たりの緑地面積は減ってくるというカウントになる。

【担当課】 指標には公園以外に民間施設緑地とか、いろいろな部分を含んでるのでそうなる。

【久部会長】 だから、開発させたということは、ほかのところで公園ではなく緑地をとってもらわない限り、逆に公園緑地面積は減ってくるので、そのあたりでトータルな緑化施策を考えておかないと、これは逆にどんどん開発をしてもらえるたびに1人当たり面積が減ってくるということになる。だから、帰属公園だけを追っかけていっても仕方がないということが見えてきた。

【今任委員】 1人当たり面積という指標よりも、公園面積の絶対値が増えることの方が大事だと思う。人口が減ろうが公園の面積がそこから減ることはまず少ないだろう。この指標を見ていて分からないのは、最終的に公園の面積を何ヘクタールあるいは何平米増やすのかということ。新規開発は公園を開発面積の3%ともう決めているが、それは一人当たり何平米になるのか。

【担当課】 1人当たり3.6平米ぐらい。

【今任委員】 指標の平成30年目標が24平米に対して3.6平米ということは、1人当たりの面積は減っていくということか。

【久部会長】 もっと根本的なことを言うと、開発をするということは大規模に緑が減っているわけで、それで公園を増やしても、これは本末転倒で、そこが適切な値として出てくるような指標に持っていかないといけないということ。公園緑地というのはさまざまな効用があり、ここで言っているのは、どちらかというレクリエーション的とか心のゆとり、潤いになるような公園の利用を言っているわけで、緑そのものを保全するというのはまた別の話になる。だから、ここで言っているのは、何を理想像として、それを追っかけていくためにはどういう指標が一番適切なものとして挙げていけばいいのかということ、今後はかなり慎重に考えていかないといけないよという御指摘だと思う。

【今任委員】 3-4(2)A No.16生垣助成について。生垣助成は団体に対して行うのか。

【担当課】 これは14団体ではなく14件の間違い。

【今任委員】 さらにNo.14ボランティア育成の連続講座について、申し込み人数は減少傾向にあると書いてあるが、何か対策はあるのか。

【担当課】 今後は、一度受講していただいた方にも再度違う形で受講してもらうような体制を検討したり、内容を今まで積み重ねてきた中でもうちょっと充実した魅力のあるものにしようかと検討している。

【福島委員】 評価はD。その理由は、先ほどからいろいろ議論に上っていた補助指標など、去年の検証シートと見比べても、実績とか目標として表記されている数値が毎回違うような感じがして、目標や数値とかが定まっていないと思われる。また、先ほども議論の中にあったが、公園と同等のものとして、緑地やその面積の絶対数を増やすことは私は必ずしも目的になり得ないと思った。やっぱり活用される緑地でないと意味がない。次回の計画に盛り込んでいただきたいと思う。

【今任委員】 評価はCとDの間。目標をもう少し明確にしてもらいたいということと、事業者への役割分担、例えば屋上緑化とか、それから壁面緑化とか、この辺りのアプローチの件がほとんどここに触れられてないということ。これも事業者の方では十分取り組んでいる云々というよりも、全く取り組んでいないという方が圧倒的に多い。

【楠下委員】 評価はC。最近、遊具の改善とか、実質、安全面で結構見直しされてい

るということは、実際の公園を見て感じている。それから、最近は公園がよく市民の皆さんに利用されるケースが増えてきているなど。いろんな集まりの場として少しずつよくなってきているんじゃないかなと思う。そういう意味で、その地域のニーズに合った公園ということは今後もう一度検討していただいて、さらに前に進めていただきたい。

【大原委員】 評価はC。何を目標にしているかということをもう少し明確に示していただきたい。

【久部会長】 評価はC。なかなか数値に出にくいソフト事業だが、先ほどのコミュニティパーク事業であったり、あるいは講座とか、あるいは花と緑のまちのコンテストとか、そういう非常に地道な活動はしっかりとやられているので、そういうのを考えたら、トータルとしてはそこそこ頑張っているんじゃないかなと達成できているのかなと。生駒の市街地を見ても、緑地が不足をしているというところまでは行かないだろうなということと考えたら、そこそこはできているのかなというのも含めてC評価かなと思う。ただ、皆さんおっしゃるように、ちょっと目標の作り方を考えていただく必要はあるかなと思う。部会としての評価はC。

## ②No. 351 自然的資源

【担当課】 (検証シートについて説明)

【今任委員】 検証シート最後の総合評価のところ、「生駒の自然に高い関心、意識を持っている市民が多くないため余り知られていない」と書いてあるが、これは市民実感度での点数が高いことと矛盾しているのではないか。

【担当課】 c評価に関心が低いことだと受け止めた。

【今任委員】 2-2の代替指標について。この7というのは団体数のことか。

【担当課】 団体数であって、その団体が活動しておられる箇所でもある。

【今任委員】 生駒市の規模から見ると何カ所が理想なのか。

【担当課】 多ければ多い方がいい。例えば、市民の森の数が増えれば増えるほど緑も確保できていくので。平成30年に1件増えるのが理想的だがなかなか難しい。市民の森は今年何とか1件できたら良いと考えている。ただ、アンケート調査で候補地を絞り込んでこれたので、交渉次第ではひよっとしたらたくさん可能になる可能性もある。しかし、予算的なものもあるので、そんなに大幅に増えるということは望めないと考えている。

【今任委員】 1団体の帰属している人数を増やすというのも1つの目標と成りうる。

【担当課】 花と緑の楽校の学生さんを育成し、その団体に何とか入っていただけるように、こちらの方からも啓発をさせていただいている。

【久部会長】 ただ、ちょっと切り分けておかないといけないのは、2つの問題が重なっていること。1つは、今民有地であるがゆえにその森が担保できないという問題。それを何とか担保できるような制度を使いたいという話と、一方で、それを誰がどう維持管理していくかという問題。それが重なっているところがこの活動件数だと思うので、少しそのあたりは我々も整理しながら議論をしておいた方がいいのかなと思う。

【今任委員】 3-4(1)A No. 11 市民の森事業の未達成の理由について。これは理由になっていない気がするが。

【担当課】 民有地所有者の許可を取りに行く交渉は困難である。なかなか長期間の担保は協力いただけなく、そこがやはり一番の理由かなということでも未達成の理由に挙げている。

緑地に関するアンケート調査を行い、交渉の余地があるというところをピックアップして今後は進めていきたいと考えている。

【久部会長】 この制度は全国的にも非常に先進的な制度であり、市の方からお願いには行っているがなかなか御協力いただけないということ。

【今任委員】 対象としては何件ぐらい、何カ所ぐらいあるのか。

【担当課】 170カ所あり、その中で151カ所にアンケートを送らせていただき回答が30%あった。その中で15カ所ぐらいは何とか交渉に行ける余地はある。交渉の仕方としては、今お持ちの山を整備させていただき代わりに10年間市民の人に開放してほしいとお願いしている。

【楠下委員】 里山づくり事業は結構大事だと思う。里山づくりを通じて少しずつ森林を増やしていくというのは大事だ。これについては、県の森林環境税を活用したりという取り組みを今後さらに進めていただきたい。評価はC。

【担当課】 里山づくりに関しては、市民の森と同じで、提供していただく緑地がどれだけあるかが問題。

【今任委員】 市民の森事業の対象となっている170カ所の中に、里山公園みたいな感じで市の補助を受けながら自分で公園として経営していきたいという人はいらっしゃるのか。

【担当課】 今までそれは耳にしたことはないが、ただ、その中には傾斜地が多い。傾

斜地なので市民の森としては不適合なところが結構ある。

【久部会長】 それに見合うだけの収入が入ってくるかどうかということと、開発ができないがゆえの残地として残っているものが多いので、そのあたりの使い勝手というのはそれほどよくないので非常に難しいと思う。

【福島委員】 景観形成基本計画について。これは素案を作って充実するために遅れたということだが、基本計画案を作成する目標は25年度にずれ込んだと理解していいか。

【担当課】 25年度で作り上げる予定をしている。ただ、去年の進捗見込みでは既に案はできている予定だったが、基本計画を充実させるためにデザインマニュアルをその中に入れ込んだらということで、基本計画の中身を充実させたがために25年度にずれ込んだ。

【福島委員】 評価はC。目指す姿のところに高い意識を持っているとか関心を持っているというところが大切な事柄として取り上げられているが、もし放置して努力しなかったらどんな悪いことになるだろうかという悪いマイナスのイメージとしてはこうなると、だからちゃんと維持努力しないといけないという、そういうアプローチも市民に対して必要なのかなという気がした。ただ、ほっといても今の環境がそのまま維持されるんじゃないかなんていう誤解や、努力が必要ないような誤解が市民の中にあるのかも知れないなどと思うので、そういう面でも働きかけていただきたいと思う。

【今任委員】 評価はC。市民の森事業について今は170カ所あって、15カ所アプローチできそうなどところがあるということ、検証シートに挙げていただければ非常に分かりやすいし、そんなところを知りたいと思う。それから、啓発を行ったが樹林地所有者のバンク登録はなかったとあるが、ではどうしたら登録者を増やせるかという、その辺のところをここにもう少し表記していただきたい。

【楠下委員】 評価はC。現状、できる範囲でよくやっていたが、後世に残すための取り組みということで、もう少しPRをやっていたら、そういった緑地保全に協力していただく方を増やしていくようなところを今後期待したいと思う。

【大原委員】 評価はC。市民の森事業は市が財政的に援助したら貸してもらえる可能性はあるのか。

【担当課】 可能性はあるかも知れないが予算的な問題もある。

【久部会長】 評価は私もC。先ほどから皆さんおっしゃるように、非常に難しい事業にもかかわらず、最先端の制度を作りつつやっているが、なかなか難しいがゆえに結果が

出ないというところだと思う。1件でも結果が出たら、それを広報に載せたり、いろいろPRができるんだろうと思うし、うまくいけば次につながりやすくなる可能性もあるので、とりあえずは、まず1件何とか実現していただくということを目指していただきたい。それから、福島委員もおっしゃるように、緑が多いから残せとおっしゃる市民は多いんだけれども、じゃ、何を手伝ってくれますかというところでいうと、なかなかお金を出すよということも少なく基金もなかなか集まらないという現実がある。もっと言えば、市民も後押ししてもらえそうな、そんなムーブメントも作っていく必要があると思う。それと、今任委員がおっしゃった市民の森事業でどんどん所有者に働きかけるというのも1つの手だが、このあたりは非常にデリケートな問題だ。タイミングとか回数とか言い方とか、かなりデリケートな問題があると思うので、そのあたりはちょっと工夫をしていただいた方がよい。今任委員おっしゃるように、それがお金になるのが一番いいが、そこら辺もちょっとまたお知恵をいただきながら頑張っていたいただければと思う。

### ③No. 341 生活排水

【福島委員】 指標No. 1と2の下水道関連の指標と、No. 3のBODの指標、両者の関係性についてお伺いしたい。

【担当課】 生駒の場合、河川が富雄川水系と竜田川水系と、あと、天野川と山田川とあるが、環境基準を今達成している富雄川では測定ポイント6ポイント全てで環境基準をクリアしている。また、下水道普及率についても90%後半まで行っている。一方、竜田川流域については、竜田川単独公共下水道という単独の処理場を昭和62年から設けているが、奈良県の浄化センターで処理する区域もかなり広く、それが平成19年に接続し供用したばかりで、今竜田川流域について鋭意下水道整備を進めているが、下水道普及率は40%余りにとどまっている。

【久部会長】 福島委員の御指摘は、別の聞き方をした方が分かりやすいかも知れない。BODについて、平成25年で達成地点が6で、平成30年で7ということで、5年に1つつ増えていくという想定をされていたが突然13まで増えており、その要因は分析できているのかということ。

【担当課】 水質の悪いところは上流である。竜田川の上流。つまり、流量が少ないところが悪いという結果が出ている。

【久部会長】 BODというのはミリグラム毎リッターなので、リッター流量が増えて



くることによって小さくなる可能性はある。だから、水量が増えたらきれいになるということかもしれない。

【担当課】 上流と言っても、山というよりも住宅地が張りついたところから水が流れてきているのでそこら辺が一番問題なのかなと思う。途中から山からの支流が入ってきて、きれいになっていく。

【今任委員】 ということは、何に対策をしたらいいかということは見えていると思う。

【福島委員】 ただ漠然と下水道普及率の向上、合併処理浄化槽の設置を促進じゃなくて、目指す姿の目標をもっと具体的に、地域的に狙えるのではないか。そうすると、もっとクリアできる箇所は効果的に上がると思うが。

【担当課】 確かに下水道整備を地域的にスポットを当てていけば、その地域は改善するかなと思うが、やはり下水道の整備という部分については、下流からしていかなければならないというところもある。さらに、住宅地、密集市街地の中へ入っていけば、道路も狭隘という部分もあって、工事は進めているがなかなか普及が進みにくいという、数字的な下水の普及という部分では進みにくいという状況もある。

【久部会長】 ちょっと関連して別のことを教えていただきたい。光陽台は今、コミプラを公共下水につなぎかえているが計画どおり進んでいるのか。

【担当課】 下水道の整備という中で、密集地域だけを整備すればなかなか工事量に見合った普及が進まないという状況の中で、少しでも下水の普及率を上げようと効率的に広げられるところを今狙って行っている状況。それがコミプラであったり、個別浄化槽地区（各家庭の中から個別の単独浄化槽を設置されて地域の管渠に処理水を流されているところ）へ下水道の本管を迎えに行くことによって、その地域一帯を下水に切りかえてしまうという形での、効率的に下水道の普及を上げていく事業を進めている。

【久部会長】 今後しばらくはそれでいいと思うが、50年、100年ベースで考えたときに、その公共下水をどんどん延ばしていくと、やはりメンテナンスとか取りかえの費用もかかるので、それだったらコミプラとか広域浄化槽で簡単に1軒1軒が切りかえられる方が、100年ベースで考えたらそういう選択肢もあるかなとは思う。光陽台にもそれが当てはまると思う。

【担当課】 もちろんそういう意味で公共下水で整備すべき区域、それと下水が整備しにくいということで個別の浄化槽の地区には合併浄化槽の整備を推進すべき地域ということで、一応の線引きというか区域割りはしている。

【久部会長】 それは分かっているが、将来考えたときに、今公共下水につながっているところをこれからもずっと管渠のメンテナンスをやっていくということは、お金がもつのかという話が出てくる。もっと何かコミュニティ単位でメンテナンスをする方が良いのではないかと思う。地域の人たちが地域でみずからお金を出し合いながら水をきれいにしていくという雰囲気も、50年先だとか100年先を考えたときに、そんな選択もいずれかの段階で何か考えていく方法もあるのかなと思う。

【担当課】 それについては、平成42年までは普及率85%を目指してやっという計画している。ただし、そこから先を進めていくかと考えたら、1軒とりに行くのにごいお金がかかったりということも考えられるので、やはりある地点になったら考えていかなければならないと思う。

【久部会長】 それをもう1回福島委員の御質問の方に返していくと、下水道を引っ張っていかなくてもきれいになっているんじゃないかと。そうすると、下水道の普及率とかその延長距離を考えていくのではなくて、何か別のアウトカム指標で生活排水対策と最終アウトカムとしての水質の改善みたいなものを組み合わせていく方法もあるのではないかなと。次の基本計画のその次の話だと思うが。

だから、福島委員がおっしゃるのは、これだけ頑張ったからこれだけ水がきれいになったでしょうと言えないじゃないですかという話だと思う。

【今任委員】 今の見込みでBODが24カ所全部クリアするのはいつの予定なのか。

【久部会長】 実は幾ら下水につないだとしても、それは家庭から出てくる水がつながるだけの話であって、例えば道路から流れてくる水とか、いろんな特定できないところから出てくる汚れで汚れてしまうこともあるので、なかなか全てを達成するのはそう簡単ではないのかなと思う。

【担当課】 もともとこれは、平成25年は6カ所を目標に設定した。それがいきなり22年で5カ所増えた。

【久部会長】 ということは、行政がやらなくても自然環境が変わっただけでこれだけきれいになるんだったら、下水道は何のために頑張っていたんだという話になりかねない。

【楠下委員】 これはやっぱり下水道の効果というのは非常に大きいと思う。それと、もう1つは、竜田川のクリーンキャンペーンとか、ああいう市民参加でかなり大規模に清掃作業をしたりということを通じて、市民がやはり台所の流す水を少しずつ気にしながらきれいにしてきたことも考えられるただ、一気に上がり過ぎているというのは、非常に好

ましいが、もう少し様子を見ていただいて、このカーブがさらに上がるような工夫をさらに重ねていただく、そういうきっかけにしていきたいなと思う。

【久部会長】 昨年度、水生植物、ショウブを植えて水質改善を図ったというのがあるが、その効果測定はあったのか。

【担当課】 水生植物を植えた場所は、まだまだ未達成の地点なので、効果があったとはなかなか言いにくい。竜田川で考えると、一番水量が多いところで何とかクリアできている。だから、今後は家庭からの水をきれいにしてもらおうという啓発というか、その意識づけが一番になってくるのかなと考えている。

【久部会長】 だから、逆にこういう水質の問題というのは何十年前から起こっている問題なので、その原因を特定して特効薬があるのだったらもう完結しているはずで、そこを分からないから全国で検討をやっているんだと思う。

【担当課】 一番何が原因かといえば、食用油が一番原因と考えており、これの処理の意識がかなり上がってきているのが事実だと思う。しかし生駒市の一番長い河川の竜田川自身がまだ変わり切っていないという状況なので、これを達成するには分析もできておらず、今後は環境と下水の部門との協議をした上で答えを出していかざるを得ないかなと思う。

【今任委員】 BOD達成地点の13カ所の内訳は。

【担当課】 富雄川で6カ所、竜田川は4カ所、天野川で3カ所。

【今任委員】 平成20年の5地点の内訳は。

【担当課】 富雄川3カ所と天野川2カ所。

【今任委員】 ということは、竜田川は平成20年ゼロだったのに4カ所に改善したということか。残りの11カ所はどこにあるのか。

【担当課】 竜田川の上流部分と、竜田川へ注ぎ込む支流で住宅地の張りつきの多いところにある。

【今任委員】 24のうちの過半は竜田川だということは、そこを重点的にやればかなり効果的だと思う。

【久部会長】 竜田川沿いは状況としては厳しいと思う。上流域部分に市街地開発が大半なので。富雄川の場合は上流域には余りそういう市街地開発がなく、中流域を流れているのがこの生駒流域なので、河川状況と市街地の状況を重ね合わせたときに、どうしても竜田川の状況は非常にシビアになる。

【担当課】 阪奈道路周辺と宝山寺川の竜田川合流地点はかなり汚濁が進んでいる。と

というのは、やっぱり抱えている人口、その流域に抱えている単独浄化槽とかくみ取りとか、生活排水の未処理世帯、それがまだまだ数値的には多いと思う。だから、その流域に抱えている未処理の世帯、これを具体的な数字をきちっとつかんで対策を講じれば水質改善は図ってこれると思う。

【今任委員】 そのこの世帯に限って、洗剤や廃油処理の広報を集中的にやることでも大分いけると思う。満遍なく市民に広報するんじゃなくて、ポイントを絞ってそこだけやればかなり効果的だと考える。

【担当課】 その地域だけにターゲットを絞って対策を、ハード的な対策はするとして、ソフト的な対策とかすれば、逆にそこが、汚れているんだということをまた逆にアピールしてしまうことにもなりかねない。

【今任委員】 生駒市で一番汚れた川の地域だとアピールした方がいいのでは。

【楠下委員】 そのこの地域の皆さんの意識と改善を集中的にやっていくことでうまくいけば達成できるかも。

【久部会長】 そこは将来的に下水道も増えることになっているのなら、それは文句は言えない。

【福島委員】 要するに、費用対効果で全部の普及に補助を出してどうのこうのというんじゃなくて、ここを重点的にやれば効果が上がるのであれば、そこをやってもらわないとやっぱり困ると思う。同じお金を使うのであればということで、改めて今の議論を踏まえて反映していただければと思う。

【今任委員】 24ポイントの測定が非常に大事かどうかということも踏まえて、もっと本当はポイントがあるのかも知れない。もう1つ、3-2の地域活動等の役割分担のところで、「下水道管理課の方が集中浄化槽及び個別浄化槽地区の地域全体を一斉に公共下水に切り替えた」と書いているが。

【担当課】 これは過去形ではなく、今現在一斉に切りかえる事業を進めているというところ。ただ、これを切りかえたからといって下水道普及率が90%や100%にはならないが、普及率の進捗にかなり効果があると考え。この該当地域は、集中浄化槽とか個別浄化槽の地域で管渠整備はできているところであり、そこへ下水の本管を迎えに行くことによって、その周辺一帯が切りかえが済む、行えるという地域のこと。単独個別浄化槽のところは対象に入っていない。その地域については、合併処理浄化槽に切りかえていたきたいと考えている。

【福島委員】 3-4(2)B No. 21のところで触れていらっしゃるポンプアップについて。土地の地権者との調整がつかないようなところは、やはりポンプアップという方法をとるケースが多々あるのか。

【担当課】 それもある。下水管を遠くから回ってきて管渠整備するより、ポンプアップによって既設の下水管に接続する方が、ある一定の地域を管渠整備できるというところもある。

【福島委員】 私は基本的にポンプアップというのは避けるべきだと思う。やはり高いところから低い方へ流すのが基本であると思うので、ポンプアップを避ける方法として、個人のお宅の敷地内で下水管を通過させてもらうという余地はないのかなと思った。

【担当課】 下水というのは自然によって流すのが基本であり、個人の土地を借りて流せる場所があるのであれば、そっちの方が望ましいかもしれない。ただ個人の土地なので、将来的にその土地に下水管を埋設し続けられるのかどうか、権利関係が整理できるのかどうか、そういったところも踏まえて、安定した下水管としての使用が難しいというのであれば、ポンプアップする方がいいかもしれない。それはケースバイケースで考えたい。

【今任委員】 評価はB。しかし、BODの計画の立て方はおかしいと思う。ある程度、こういうふうにしてこれをやったらこういう成果が出るだろうというもとで計画を立てるが、この結果は本当に成り行きでやったとしか言いようがない。次は、こういうふうと同じ予算をかけてやったらやっぱり早く達成できそうだとか、あるいは、今は国の基準でやっているけども、独自に生駒市の環境基準を新たに設けてそれにトライするとか、そのぐらいのところまで考えていただきたい。

【福島委員】 評価はB。BODの分析をして効果的な予算の執行をお願いしたい。

【楠下委員】 評価はB。BODは、こことこの環境負荷をこれだけ減らせばどれだけ水質がよくなるか、などの推定をしてできれば5年後、全ての地点で基準をクリアしてほしいなと期待している。

【大原委員】 評価はBだが、事業者実感度評価がdだったのが気になった。

【担当課】 事業者アンケートについては、多分、北田原の準工地域が含まれていたと思う。準工地域というのは、ごく一部では下水が整備できているが、大半はまだ下水が整備できていないのでこういう結果になったと考える。

【久部会長】 私も評価はBなので、部会評価としてもBとする。BODの進捗状況は、地図に落としていただくと一番分かりやすいと思う。24地点のそれぞれのBOD値と下

水道計画の進捗状況の図をあわせていただくと一番よく分かるかなと思う。

④No. 332 環境保全活動

【担当課】 (検証シートについて説明)

【今任委員】 指標No. 3太陽光発電について。これは補助なしで取りつけていらっしゃる方はどれぐらいいるのか。

【担当課】 約半数ぐらい。

【久部会長】 指標No. 1出前講座の人数が、一昨年はぐっと伸びて去年は数字が戻っている。何か原因があるのか。

【担当課】 特に学校とかでまとまって入ってくるのが数件あると、その分だけ人数はね上がるということもあり、それで23年度は多かったということかと思う。

【今任委員】 そうであれば、これは件数にして、括弧して人数を入れてもらった方が分かりやすい。この環境保全活動は、目指す姿のイメージがなかなか難しい。

【担当課】 それは今後どうしていくのか検討しないと、ずっと同じような結果になっていく可能性があるかなと考えている。環境行動といい、配慮といい、多岐にわたり過ぎる表現になっている。

【福島委員】 評価はC。環境保全に関連して、東日本大震災で原発をゼロにしようという世論の影響は出てきているのか。今後はできるだけアウトカムにつながるような取り組みを、息の長い取り組みだを実施してくださるようお願いしたい。

【担当課】 東日本大震災の影響では、電力関係を始めそういうエネルギー関係にはかなり意識が上がってきているので、もう少しそれについて明確に書いていけば、違う実感度評価にはなっていたのかなとは思う。

【今任委員】 評価はC。防犯灯をLEDに変えるのは環境政策課で実施したのか。

【担当課】 はい。これは費用対効果もかなり明確に見えた事業だったので、迅速に終わることができた。

【楠下委員】 私もC評価。今後は事業者を含めて活動をさらに広げていくような形でやっていただきたいと思います。

【大原委員】 評価はB。カーボンオフセットは事業者対象でいろいろ考えられると思うが、それについては触れられていなかった。

【久部会長】 環境認証制度はどうか。京都市は独自に中小企業ができるような簡単な認証をしていたり、赤穂市は、環境パートナーシップ企業ということを行っている。そう

いう余り無理なく、でも、ちょっとでも頑張れるところを認定してさしあげるという制度を作っている。

【担当課】 確かにそのあたりは弱い。やはりほとんどが住宅地ということで、事業所数としてはかなり少なく、住宅地へのアプローチの方が効果があるかなというところで、そちらに特化し過ぎている面はあろうかと思う。事業者への働きかけは少ないのかなというのを感じている。

【久部会長】 評価はC。原発問題に関係した節電については、原発が動いているということもあるのかも知れないが、今年は余り叫ばなくなった。逆に企業、メーカーが節電対策の機器を出してしまったがゆえに、もうそれで十分だという雰囲気もあるので、そのあたりは、まだまだ危ないという啓発を出すこともこれからも必要かなと思う。部会の評価はC。

#### ⑤No. 342 公害対策

【担当課】 (検証シートについて説明)

【楠下委員】 評価はC。市民の役割分担状況や事業者の役割分担状況は意識が高いが、多少はそういうトラブルの発生する要因があるので、それを防ぐためにも組織を作り定期的に何らかの目的、目標を作って少しずつ協力してやってきたということの評価したい。

【福島委員】 評価はC。ただ、公害というのと市民の実感度との乖離が大きいという感じがする。いわゆる公害というのは大気、水質、騒音、悪臭、振動、そういうものがこの分野の対象となっているが、それに対して市民にアンケートを求める目指す姿「生活環境が保全され、健康で快適な暮らしができているまちとなっている」というのとでニュアンスというのか、意味合いが大分ずれていると思う。この辺をもう少し、これは公害対策としてこんなことに取り組んでいるんですよと。目指す姿の表現が適切なかどうかという問題もあるが、そのあたりを後期計画ができれば、そのときにはもう少しピントの合った施策に結びつけていただくように検討をお願いしたい。

【今任委員】 評価はC。ただ、この公害相談件数については、苦情の処理件数であって、一般的な意味での公害とは少しずれている気がする。

【久部会長】 恐らく今任委員がイメージされている公害というのは、産業界というか、企業が発生源という話だと思うが、生活者が発生させている公害問題、騒音とか悪臭とかいうのもあるわけで、そういうものを追っかける指標として、住宅都市としての生駒の特

徴もあって、どうやってそれを数値化していくかというところに悩んだ末、今のところは公害相談件数を設定しているという理解だと思う。

【今任委員】 だから、相談件数を少なくする、少なくなるということがいい環境が保全されているということなのか。

【大原委員】 評価はC。

【久部会長】 私の評価はB。公害としてはほとんど起こっていないわけで、達成といえば達成しているというような話だが、皆さんおっしゃるところでいうと、部会としてはCなのかなと思う。そのためには何が問題かという、目指す姿で結果が出ていないということなので、今後これで引き続き追っかけていくのであれば、公害問題を適切にあらわすような目指す姿に変えるなり、あるいはアンケート手法をするなりということも必要かなと思う。本日の案件は終了しました。

(No. 343とNo. 331は次回に検証)